

日本国経済産業省とフィリピン共和国エネルギー省との共同声明（仮訳）

2026年5月28日

2026年5月28日、日本国の高市早苗内閣総理大臣と、フィリピン共和国のフェルディナンド・ロムアルデス・マルコス・ジュニア大統領は東京で会談し、現在の地政学的状況を踏まえ、エネルギー安全保障及びサプライチェーンの強靱性を強化するという共通のビジョンを共有した。両首脳の間で議論、並びにフィリピンによる国家備蓄システム強化及びASEAN規模での共同備蓄推進の国家的取組を踏まえ、日本国経済産業省（METI）とフィリピン共和国エネルギー省（DOE）は、「アジア・エネルギー・資源供給力強靱化パートナーシップ（POWER Asia）」の枠組みの下での関連する協力を進めていく。

1. フィリピンにおける国家備蓄システム

フィリピンは、新規の備蓄施設の整備を含む戦略的燃料備蓄プログラムの策定に取り組んでいる。

日本は、東アジア・アセアン経済研究センター（ERIA）、エネルギー・金属鉱物資源機構（JOGMEC）、国際協力銀行（JBIC）、日本の商社や当該分野の技術的専門性を有する日本のエンジニアリング企業との協力の下、必要なフェージビリティスタディの実施、備蓄システムの整備におけるキャパシティビルディングの提供を通じて、このイニシアティブを支援する。両国は、日本の政府系機関及び民間企業が関連プロジェクトのEPC（設計・調達・建設）及びファイナンスに参画する可能性を追求する。

2. ASEAN 規模での共同備蓄

両国は、ASEAN 規模での共同備蓄を構築したいとのフィリピンのコミットメントを確認し、そのビジョンの実現に向けて取り組む。まず、ERIA によるファイナンスその他関連事項に関するロードマップの策定を進め、これを ASEAN 首脳会議及び AZEC 首脳会合で発表する予定である。

日本は、域内のエネルギー安全保障及び強靱性を強化する ASEAN 自体の制度を支援しつつ、中東を含む産油国への関与を通じて、これらの取組を推進する意向である。

長年にわたり築かれてきた二国間の協力関係を基盤として、経済産業省とエネルギー省は、両国及びアジア地域における安全で持続可能かつ繁栄したエネルギーの未来という共通のビジョンを反映し、更なる協調行動と具体的な成果を目指す。